

## 地域社会における場所づくりに関する研究 — 東京都文京区を事例に —

### A Study of Making places in Community -A Case Study of Bunkyo Ward, Tokyo-

三浦 英孝 (Hidetaka Miura) 指導：白井 恒夫

#### 研究の背景・目的・方法

研究の背景として、様々な生活場面において個人が社会的紐帯を失い孤立化するリスクが高まっていることから、近年、「コミュニティ再生」に関する議論や活動が活発に行われていることがある。これは、人々の将来社会に対する不安のあらわれであるとも言える。しかし、これらの活動の多くは、「コミュニティ」を厳密に定義することなく、また学術的理論や行政の施策とも強い連関を持つことなく、独自に実施されているのが現状である。

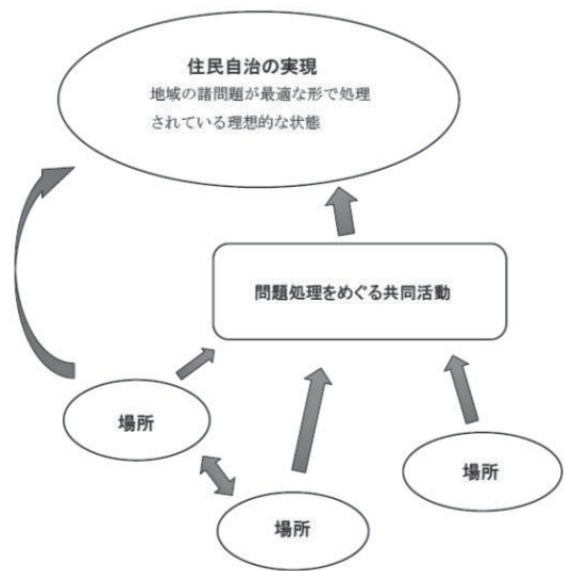
したがって、本研究の目的は、①「コミュニティ」という用語の定義の検証から始め、コミュニティに関する社会学的研究の学術的知見やこれまでのコミュニティ政策に関する内容や経緯をまとめて「再生すべきコミュニティ」概念を整理すること、次に、②現在、地域社会において実践されている場所づくり活動を調査しその実態を明らかにすること、そして最後に、③コミュニティ再生に向けた、住民による場所づくりの意味を考察し、これまでの学術的理論と行政による政策、そして住民による実践活動とを有機的に結びつける一つの理論的枠組み（モデル）を提案すること、とした。具体的な研究方法は、研究対象地を東京都文京区に設定し、そこでの住民による場所づくりを事例として取り上げ、ヒアリング調査と観察調査を行った。

#### 考察

事例として取り上げた場所づくりについては、「生きられた場所の形成」において重要であると思われる、①中立の領域の創出の度合、②主体の場所へのかかわり方、③サードプレイスの特徴を備えているか否か、という尺度から分析を行い、各活動の実態を明らかにした。その上で、住民による場所づくりの意味について、倉沢進の都市的生活様式論をベースに考察を行った。

倉沢の都市的生活様式論は、良好な人間関係や近隣関係を促す政策を第一に考えていた従来からの手法とは異なり、コミュニティを形成するのに、住民どうしを親しくさせる

ような情緒的領域に関わる施策は不要で、全ての住民にとって無視できない都市的生活の用具的領域に属する問題を共同処理することで、情緒的領域に関する問題も付随的に解消されると主張している。しかし、都市社会における用具的領域に属する共同問題は曖昧な概念であり、再生論の出発点に設定するには、実効性の面からあまり妥当ではないと筆者には思われた。そこで、R. Oldenburgが述べるサードプレイス型の場所づくりを、この都市的生活様式論の図式にあてはめ、下記の図のような新しい理論的枠組みを提案した。この「場所づくりを取り入れたコミュニティ再生手法」だと、個人の社会的孤立を防ぐ情緒的領域での効果は言うまでもなく、ゆるやかな人間関係を育む場所を多くの人が持つことで、都市的生活における共同問題も認識しやすくなって用具的領域での効果も望めるし、また人々の政治的意見を醸成させ、民主的プロセスを健全に機能させて、住民自治の実現に資する過程も活性化させることが可能になると筆者は考えている。



場所づくりを取り入れたコミュニティ再生手法